令和7年度　飯塚市事務事業評価シート

令和　8　年　6　月　24　日　作成

事務事業名	運動団体補助金交付事業	事務事業No.	113 - 1

1．基本情報

担当部	担当課	担当係	作成者職名	作成者氏名	所属長職名	所属長氏名
市民協働部	人権・同和政策課	人権・同和対策係	係長	宮原　幸志	課長	坂口　信治

施策体系				
総合計画	政　策	1	人権・市民参画
	施　策	1	人権尊重のまちづくりの推進
	基本事業	3	人権擁護施策の推進
その他の計画	個別計画		なし

根拠法令・条例・要綱等	飯塚市部落差別解消推進団体補助金交付要綱				
事業開始年度	昭和44年度	事業終了年度	なし	事務事業類型	ソフト事業
実施手法	補助金・負担金交付	補助金等の支給	補助金等あり	実施計画期間	なし

2．事務事業の概要及び目的（決算成果説明書と連動）

概要		部落差別解消推進団体等が開催する研修会等への地域住民の参加を促進し、人権意識の高揚を図り部落差別をはじめあらゆる差別の解消を推進することにより、本来市が行うべき活動を補完している部落差別解消推進団体に補助金を交付するもの。
対象	働きかける相手・もの	部落解放同盟飯塚市協議会、全日本同和会福岡県連合会飯塚支部協議会
手段	方法・働きかけ（活動指標）	部落差別解消推進団体に人権意識の高揚を図り様々な知識や教養を得るための人権に関する研修会等へ参加、並びに自主学習を行ってもらう。そこで得た知識や教養を活かして、差別解消のために必要な会議や協議など、本来市が行うべき活動を補完してもらう。
意図	対象をどのようにしたいか（成果指標）	団体に補助金を交付することで、差別解消のために必要な会議や協議など、本来市が行うべき活動を補完してもらい、飯塚市における部落差別をはじめあらゆる差別の解消を推進する。

3．活動指標（決算成果説明書と連動）

指標名	単位	指標の説明（算式等）	前年度実績	本年度実績	次年度見込
補助金交付回数	回	2団体に対して、補助金を交付した回数（各2回）	4	4	4

4．成果指標（決算成果説明書と連動）

指標	研修会、自主学習、会議等の開催数	単位	達成目標値		前年度実績	本年度実績	次年度見込
		回	過去3年の平均	目標値	208	209	214
説明	研修会、自主学習、会議等の開催数（次年度見込は過去3年実績平均）	方向性	達成目標年度	実　績	214	207	
		維持	なし				
指標	研修会、自主学習、会議等への参加人数	単位	達成目標値		前年度実績	本年度実績	次年度見込
		人	過去3年の平均	目標値	691	912	1060
説明	研修会、自主学習、会議等への参加人数（次年度見込は過去3年実績平均）	方向性	達成目標年度	実　績	1007	1194	
		維持	なし				
指標		単位	達成目標値		前年度実績	本年度実績	次年度見込
				目標値			
説明		方向性	達成目標年度	実　績			

5．事務事業実施にかかるコスト（決算成果説明書と連動）

経費区分	一般会計	経常経費	特別会計	－
予算科目・事業	会計 1 一般会計	款 2 総務費	項 1 総務管理費	目 10 人権推進費
	大 3 人権推進事業費	中 1 運動団体補助金交付事業費		他 0 事業

投入人員（当該事務事業に対して１年間に投入した人員）	（R2以降）	前年度実績（千円）			本年度実績（千円）			増減理由（10%以上の場合）	次年度予算（千円）		
	正職員	0.19	人	1,548	0.19	人	1,614		0.19	人	1,614
	任期付職員(保育士)	0.00	人	0	0.00	人	0		0.00	人	0
	任期付職員(子ども家庭支援員)	0.00	人	0	0.00	人	0		0.00	人	0
	任期付職員(CW・水質)	0.00	人	0	0.00	人	0		0.00	人	0
	再任用フル	0.00	人	0	0.00	人	0		0.00	人	0
	再任用短	0.00	人	0	0.00	人	0		0.00	人	0
	会計年度 1級フル	0.00	人	0	0.00	人	0		0.00	人	0
	会計年度 1級パート	0.05	人	132	0.04	人	117		0.04	人	117
	会計年度 2級パート	0.00	人	0	0.00	人	0		0.00	人	0
人件費計（A）				1,680			1,731	－			1,731
事業費	直接事業費（B）			17,788			15,439				20,112
	総事業費（A＋B）			19,468			17,170				21,843
直接事業費のうちの主な歳出内訳	補助金			17,788			15,440				20,112
	---			0			0				0
財源内訳	使用料・手数料（受益者負担分）			0			0				0
	国・県支出金			0			0				0
	市債			0			0				0
	一般財源			19,468			17,170				21,843
	その他（　　）										

6．事務事業の事後評価★

評価視点	評価	評価の理由、または認識している課題を記載
妥当性評価	高い	部落差別をはじめあらゆる差別の解消を推進するため、団体に補助金を交付して差別解消に向け必要な会議や協議など、本来市が行うべき活動を補完してもらっており妥当である。
効率性評価	高い	団体会員が人権に関する研修会等へ参加、並びに自主学習を行うことで得た知識や教養を活かして、差別解消のために必要な会議や協議など、本来市が行うべき活動を補完してもらっているため最適である。
有効性評価	高い	国においても差別が存在することを認めているように、部落差別をはじめあらゆる差別の解消には至っていないため、継続していく必要がある。

7．前年度評価時の計画と実績

前年度評価★		前年度記載した改善策（課題解決や改革・改善に向けて、予算を含めた具体的な方策）★	
評価区分	成果の方向性	次年度以降にコスト（人・予算等）を必要とせず、ただちに実施できる改善策	部落差別の解消の推進に関する法律が施行され、本市においても部落差別をはじめあらゆる差別の解消の推進に関する条例を施行したことに伴い、関係団体と事業内容について協議・精査を行う。また関係団体が研修会や講演会等に参加した際には、研修内容や資料などを市に復命して、部落差別をはじめあらゆる差別の解消の推進に努める。
一次評価	拡充		
	コストの方向性	次年度以降にコスト（人・予算等）を必要とし、中長期的に実施する改善策	コストを必要とし、中長期的に実施する改善策はない。
	現状維持		

前年度改善策に対する実績　★　　※上記の改善策に対して今年度に実施できたこと、などを記入

令和3年度に策定した第3次飯塚市人権教育・啓発実施計画の内容もふまえ、補助金申請時や年2回の監査時等、関係団体と事業内容について協議し精査を行い、部落差別をはじめあらゆる差別の解消の推進に努めた。

8．今年度評価における成果と課題（決算成果説明書と連動）★

【成果】　団体に補助金を交付することで、差別解消のために必要な会議や協議など、本来市が行うべき活動を補完してもらい、飯塚市における部落差別をはじめあらゆる差別の解消を推進するための啓発や相談対応などに取り組むことができた。

【課題】　補助金の交付にあたっては、今後とも飯塚市部落差別解消推進団体補助金交付要綱に基づき内容を審査し、適正な事務処理を実施するとともに、効率性の適正化を図っていく必要がある。

9.今後の事業の方向性と改善策

成果の方向性 **拡充**	【理由】　部落差別をはじめあらゆる差別は未だ解消されていない。関係団体と協力しながら、啓発等の事業を推進していく必要がある。
コスト投入の方向性 **現状維持**	【理由】　団体会員が人権に関する研修会等へ参加、並びに自主学習を行うことで得た知識や教養を活かして、差別解消のために必要な会議や協議など、本来市が行うべき活動を補完してもらっているため適切である。

次年度以降の改善策（課題解決や改革・改善に向けて、予算を含めた具体的な方策）★

コスト（人・予算等）を必要とせず、ただちに実施できる改善策	関係団体と事業内容について協議・精査を行う。また、関係団体が研修や会議など差別解消への取り組みをさらに充実するよう促す。
コスト（人・予算等）を必要とし、中長期的に実施する改善策	コストを必要とし、中長期的に実施する改善策はない。

2次評価 （最終評価）	**成果の方向性** **縮小**	伊岐須会館の将来的な廃止も踏まえ、その際は事務所の自前化等も検討する必要があり、補助金にも連動する。また、NPO法人への啓発委託業務についても、施設・補助金と一体的にその在り方について精査する必要がある。これまでも段階的に縮小している経緯があり、それに向けた努力も行っていることから、今後も段階的な事業の縮減を実施していくこと。
	コスト投入の方向性 **縮小**	成果縮小の方向性を踏まえ、コストも段階的に縮小していくものとする。